

A world map with a light green background and black outlines of continents and countries. The map is centered on the Atlantic Ocean.

2019年の相場見通しと投資戦略

2019年1月
岡三証券株式会社

今後の全体相場見通し

日本市場

- 日本株は、**大きな流れで上昇基調**継続。
- 相場格言：「亥（いのしし）固まり、子（ねずみ）は繁盛」
- 時代は**大きな変化**を迎えている
 - ⇒2019年には改元、ラグビーW杯を控える
 - ⇒2020年には東京オリンピック・パラリンピックを控える

投資行動

- 長期的な成長ストーリーが描ける銘柄に資金流入続く
- **投資テーマ**⇒**業種・スタイル選択**の展開になろう

米国市場

- 米国株は2018年は調整したが、底堅い展開を想定

リスク

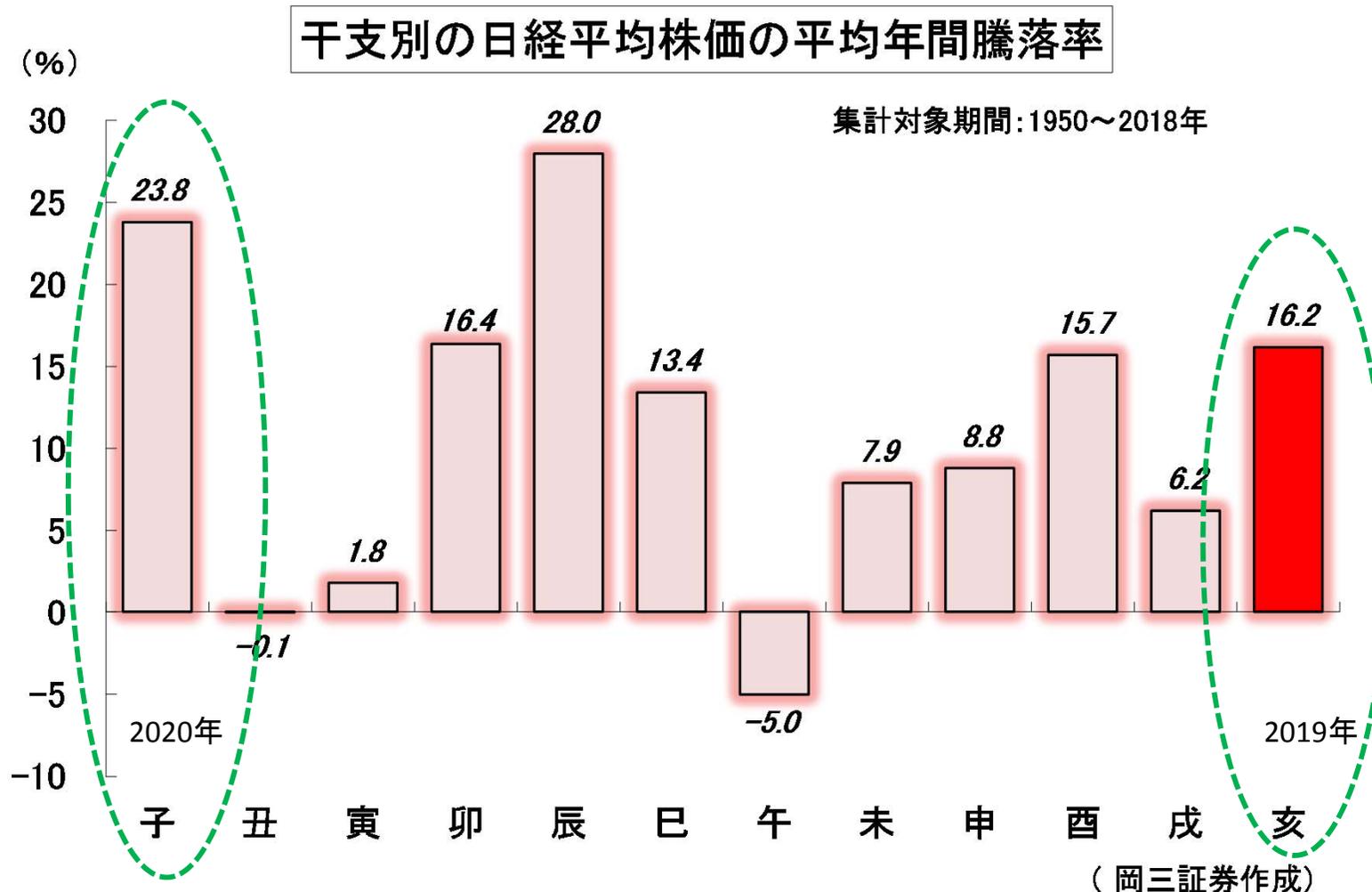
- トランプ大統領の保護貿易主義など



「打出の小槌」

⇒うちでのこづち⇒うちでのこづちー
⇒うちでのこづち・い⇒「打出の小槌・亥」

参考：干支縁起



「辰巳（たつみ）天井、午（うま）尻下がり、未（ひつじ）辛抱、申酉（さるとり）騒ぐ、戌（いぬ）は笑い、**亥（いのしし）固まり**、**子（ねずみ）は繁盛**、丑（うし）つまずき、寅（とら）千里を走り、卯（うさぎ）跳ねる」

サマリー

I. 投資環境の振り返り

II. 日本株相場見通し

III. テーマ株紹介

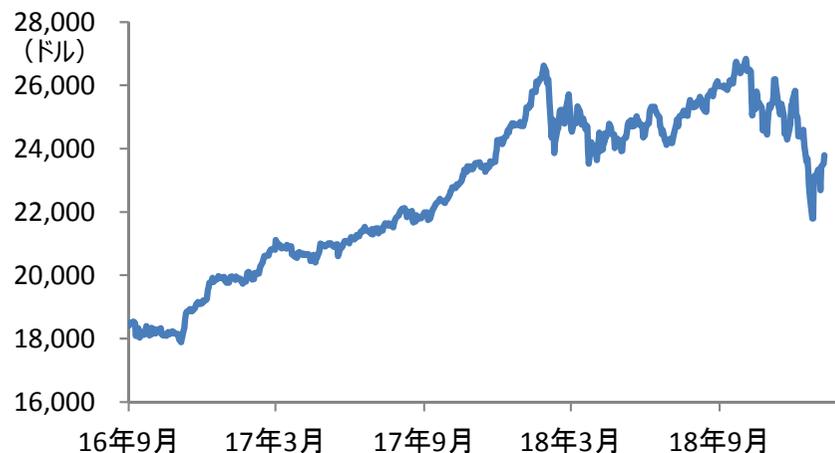
日本株を取り巻く環境は当面明るい

日本株の強み	日本株の弱み
<ul style="list-style-type: none">・景気は良好・好調な企業業績・安倍政権は長期安定へ・日銀・公的年金等の下支え・外国人の資金流入・東京五輪、大阪万博	<ul style="list-style-type: none">・日銀・公的年金頼み（潜在的）・外国人頼み（潜在的）
メリット	リスク
<ul style="list-style-type: none">・トランプ大統領の政策（税制改革、金融規制撤廃など）・カネ余りの継続・米株高・ドル高円安（メインシナリオ）・原油・非鉄高・需給動向	<ul style="list-style-type: none">・トランプ大統領（保護貿易主義）・地政学リスク（中東、朝鮮半島）・新興国の景気減速・欧州政治の混乱・円高ドル安（サブシナリオ）

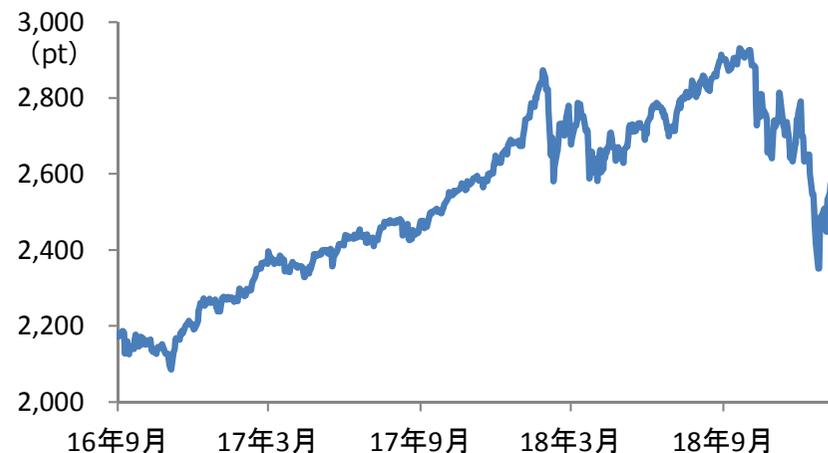
米国株～2018年は波乱含みだったが、上昇トレンドは続こう～

作成：岡三証券、直近は全て2019年1月8日まで

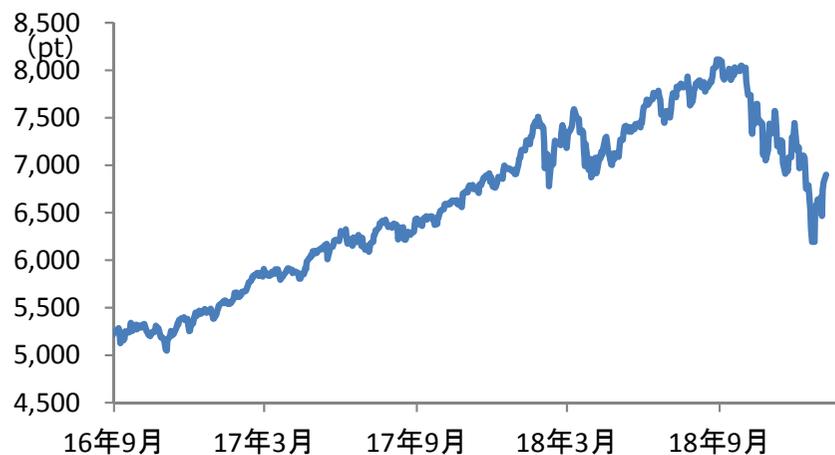
NYダウ



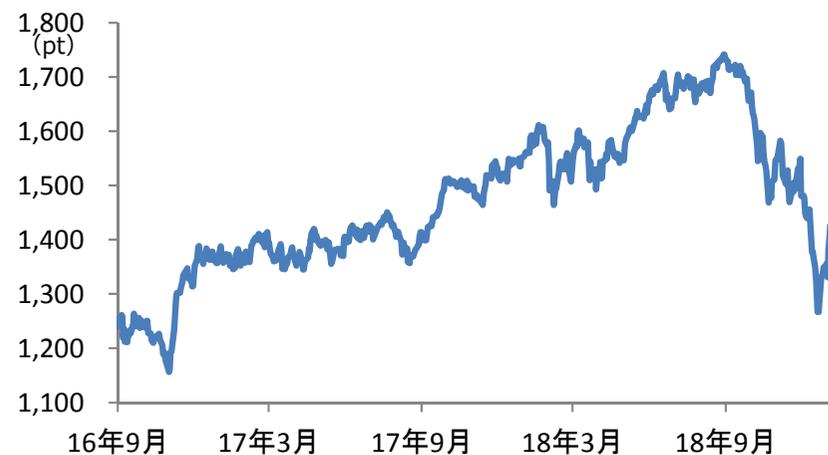
S&P500



ナスダック



ラッセル2000

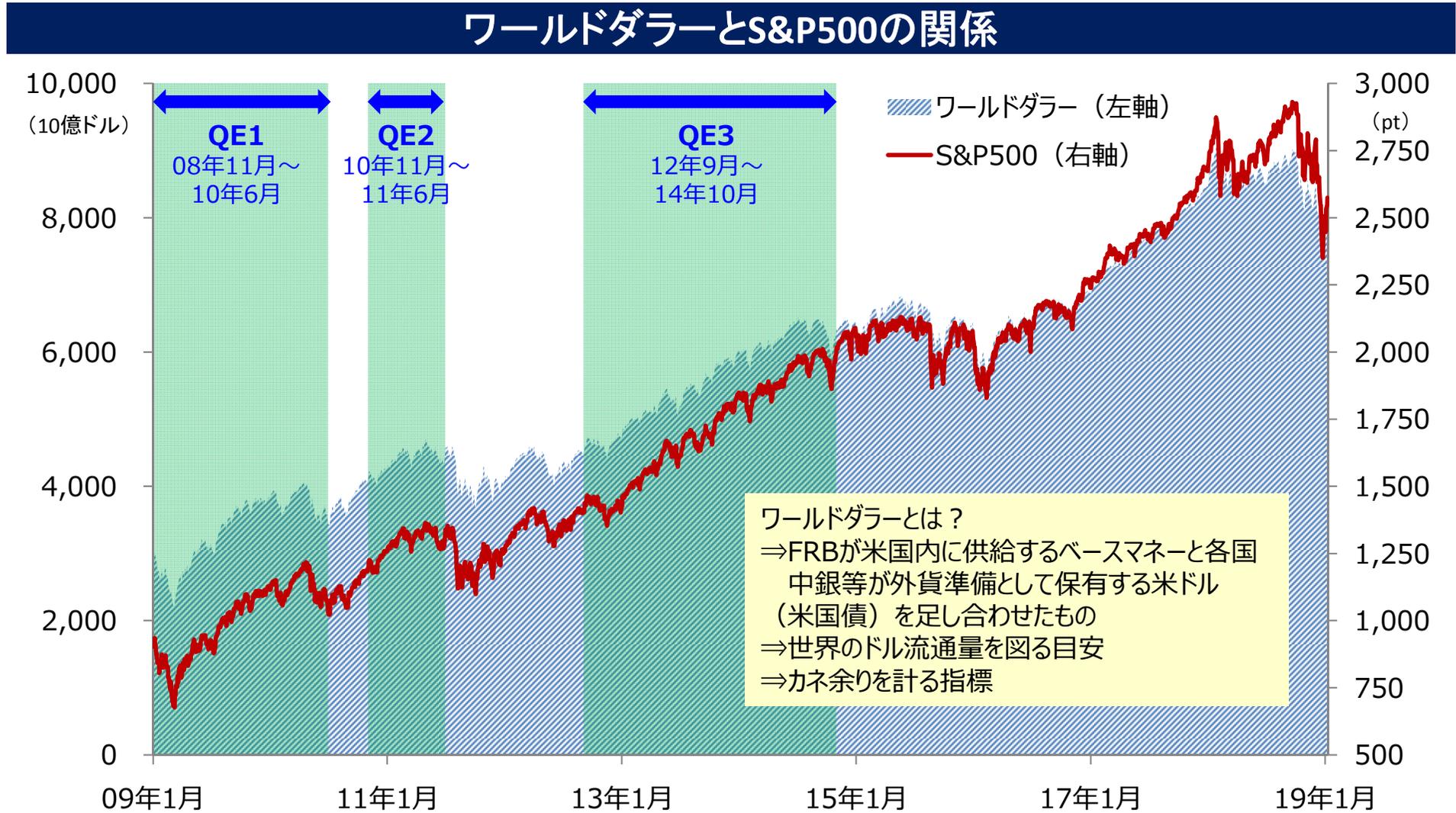


今後のポイントは、①カネ余り②世界景気③金利動向

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、十分にお読みください

ポイント①～世界ではカネ余りが続く～

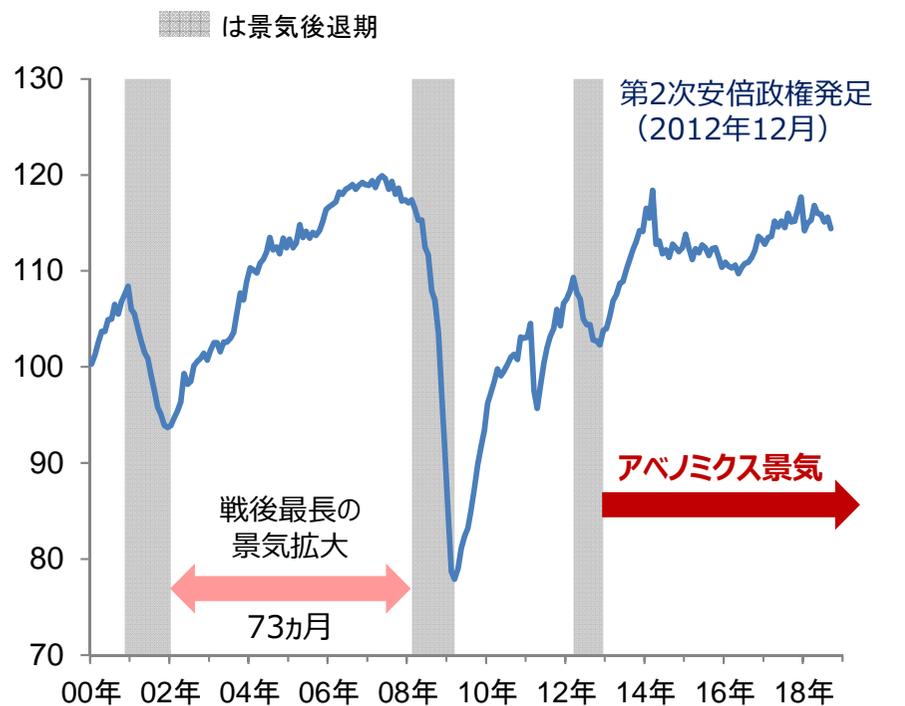
作成：岡三証券、直近は全て2019年1月8日まで



FRBは金融正常化に向かっているが、カネ余りが続いている

ポイント②～世界景気は基調的には底堅い～

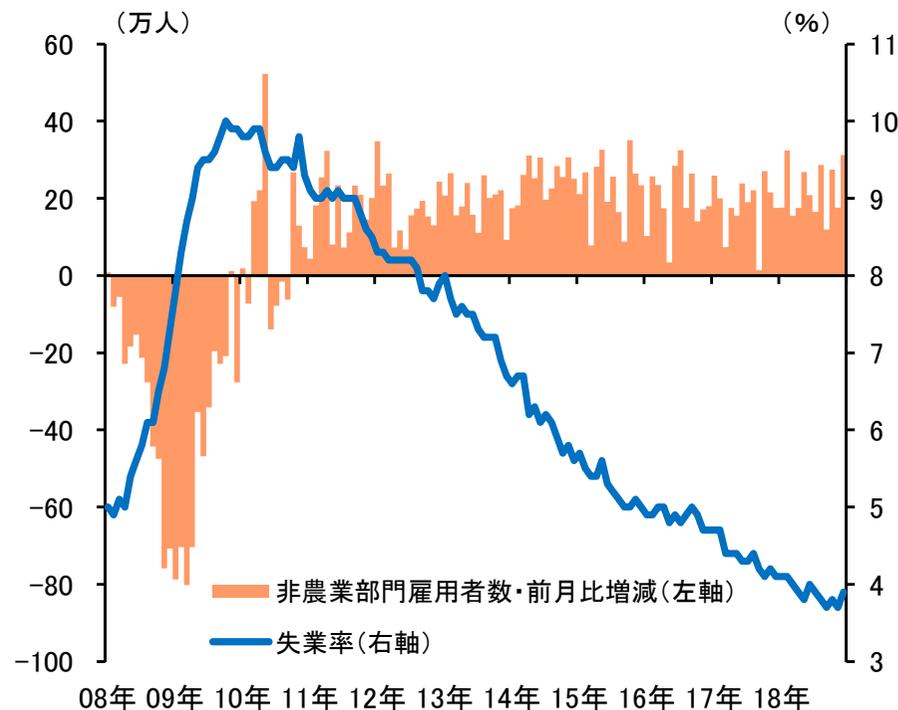
景気動向指数(一致指数、2010年=100)



出所：内閣府、作成：岡三証券、直近は18年9月分まで

2012年12月より始まったアベノミクス景気は2017年9月で“いざなぎ景気”（1965年11月～1970年7月）を超えた。順調にいけば2019年1月には戦後最長の景気拡大期間を更新する見込み

米国雇用統計

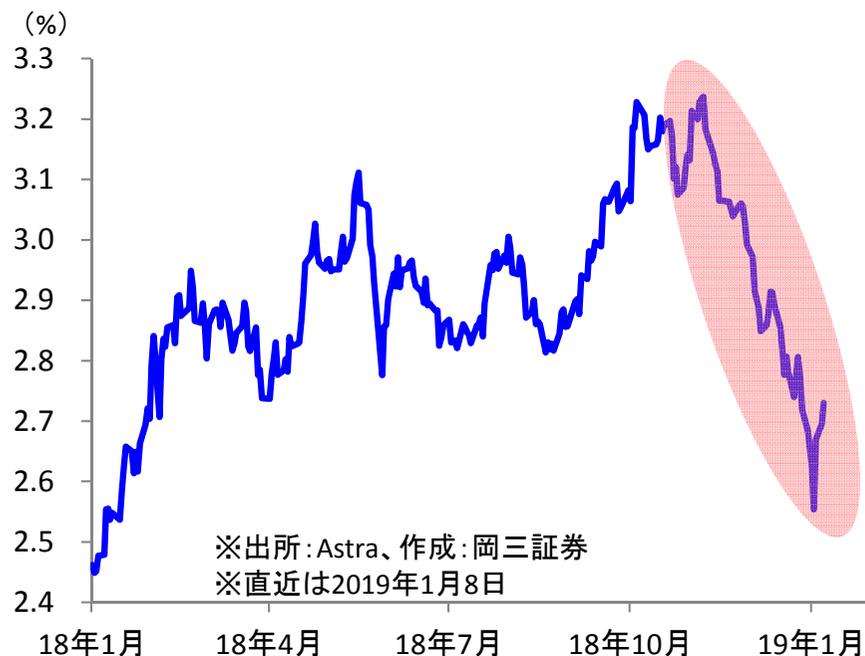


作成：岡三証券、直近は18年12月分まで

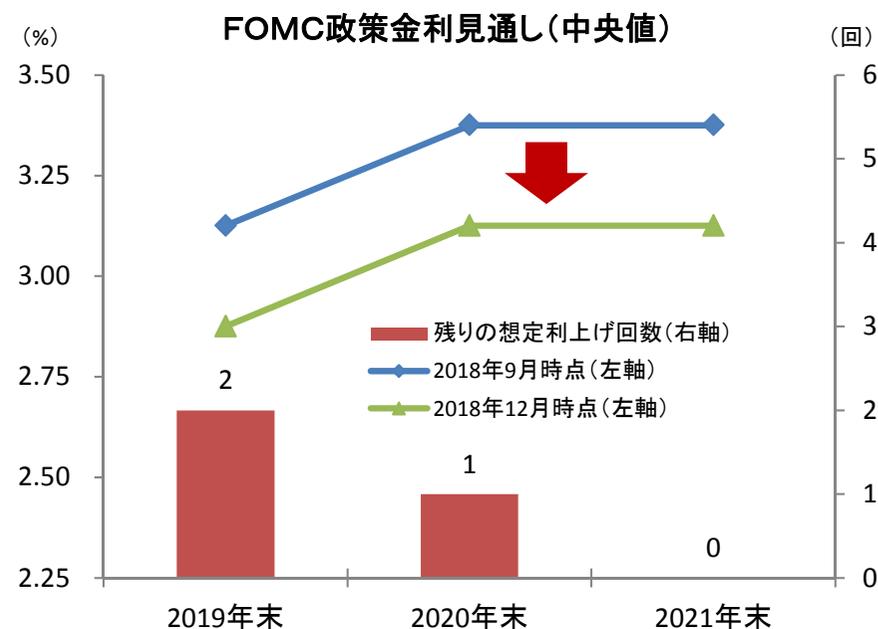
12月の米雇用統計では、雇用者数が増加し、賃金上昇率も前年同月比3.2%まで拡大。失業率も歴史的な低水準での推移が続いており、市場参加者が抱く**米国経済の鈍化懸念が一旦は後退**する形に

ポイント③～過度な金利上昇懸念弱まる～

米10年国債利回り推移



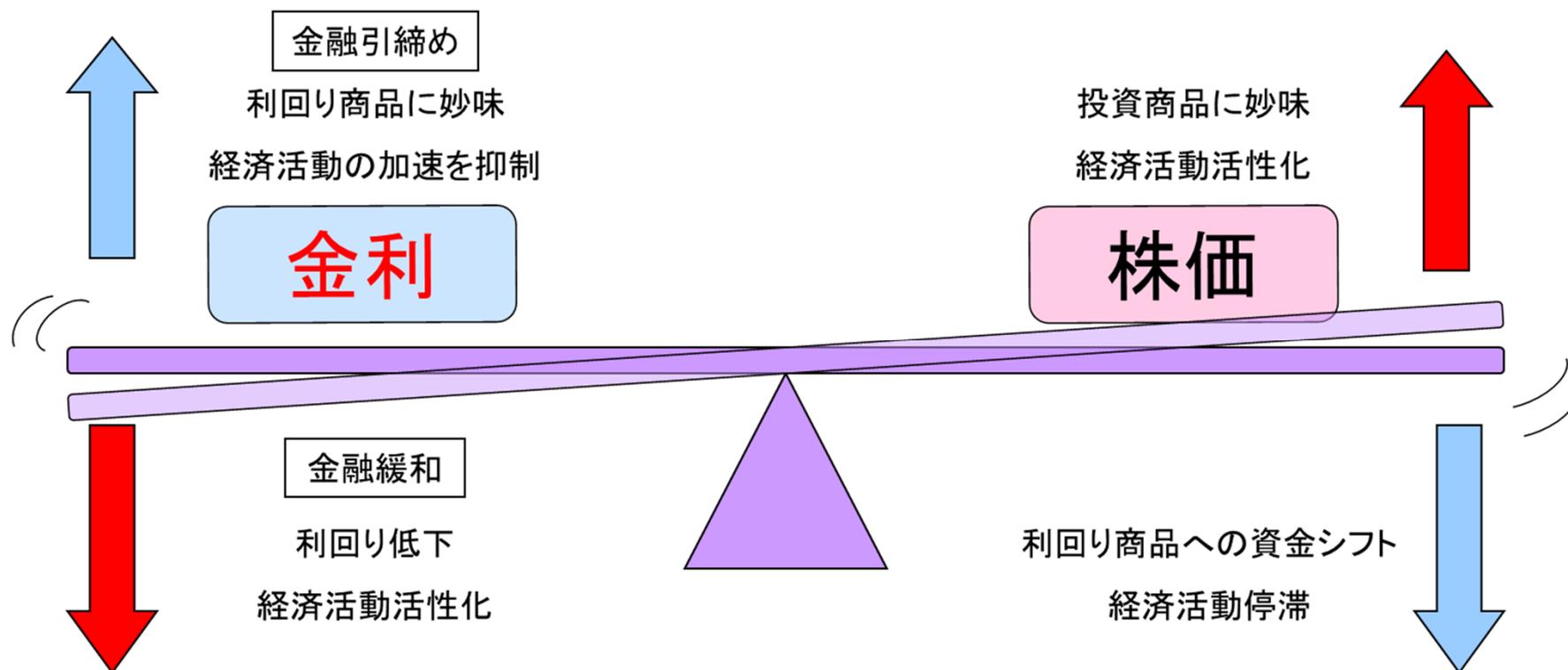
FOMC参加者の政策金利見通し



★パウエルFRB議長発言★

- ・11/28の講演会：政策金利について、「景気を加速も減速もさせない中立水準より**“わずか”**に低い」と発言し、**利上げ打ち止めを示唆**
 - ・1/4：「金融政策を柔軟に見直す」と述べ、**利上げの一時停止を示唆**
 - ・1/4：保有資産圧縮について**「変更をためらたわない」**と発言
- ⇒ **過度な金利上昇懸念やカネ余り相場の終焉懸念が弱まる**

参考：金利と株価の関係



金利が上がるとハイテク株が下がるのはなぜ？

- ①**業績成長の鈍化懸念**: 金利が上昇すると、会社の借入金の支払利息の増加が収益を圧迫したり、借入を前提にした設備投資が見直し・抑制される。そのため、生産活動が停滞し、業績が伸びにくくなると考えられるため
- ②**株式投資の魅力低下**: 住宅ローン等の金利上昇で支払利息が増え、消費が手控えられる一方、預貯金金利が上昇し、消費や株式投資より貯蓄の魅力が相対的に高まる
- ③**株式から債券への資金シフト**: 金利が上昇すると債券投資の魅力向上により、株式から債券に資金シフトが起きる可能性が高まる

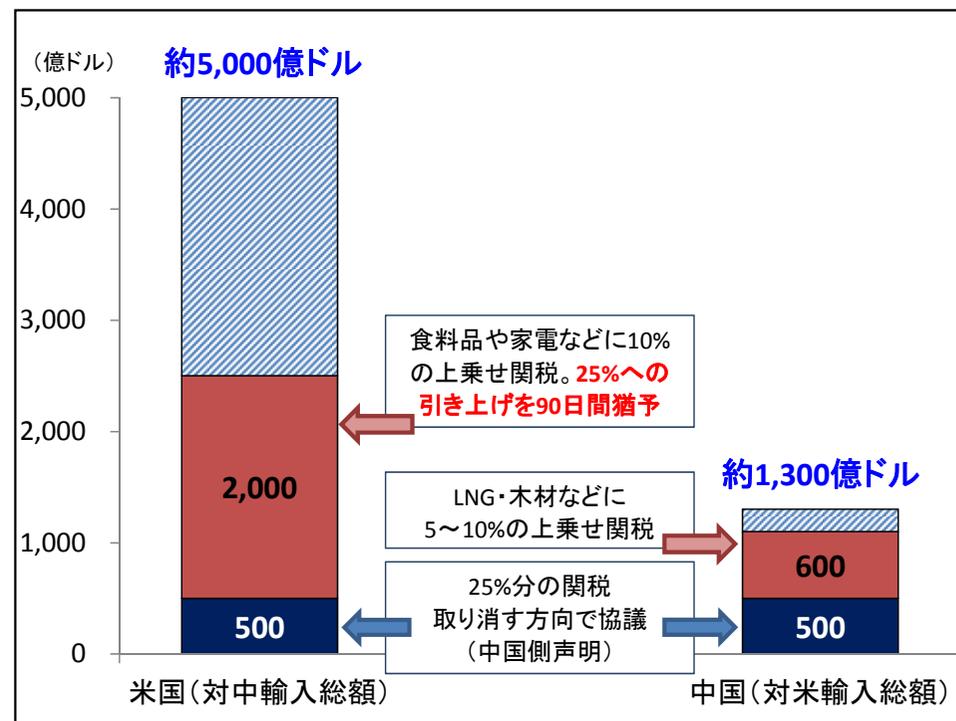
米国の通商政策～米中貿易戦争は“一時休戦”～

12/1米中首脳会談のポイント

- ・米国は2019年1月からの中国への追加関税の猶予を決定。2月末までに妥結点を探る
 - ・米国が90日以内に解決を求めるもの
- | | |
|---|--------------|
| ① | 米企業への技術移転の強要 |
| ② | 知的財産権の保護 |
| ③ | 非関税障壁 |
| ④ | サイバー攻撃の停止 |
| ⑤ | サービスと農業の市場開放 |
- ・90日間で合意できなければ、米国は2,000億ドル分の関税率を10⇒25%に引き上げ
 - ・中国は米国産の農産品やエネルギー、工業製品などを購入。農産品は直ちに購入
 - ・「中国製造2025」の見直しは協議の議題に明記されず
 - ・北朝鮮の非核化で連携を確認

各種報道資料より岡三証券作成

米中の報復関税



各種報道資料より岡三証券作成

★ポイント★

⇒年明けに予定していた2,000億ドル分に対する対中関税引き上げを**猶予**
(知的財産保護など中国の構造改革を条件)

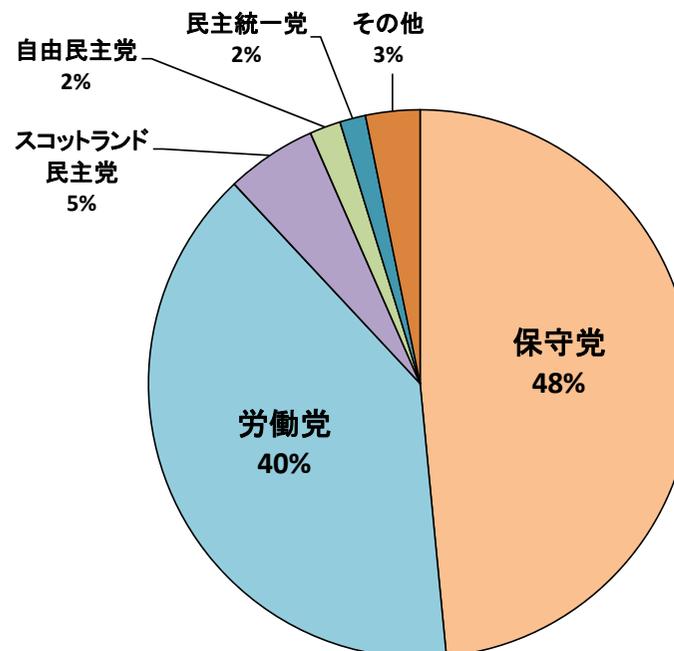
⇒**玉虫色の決着**も、最悪の事態を免れたことを短期的には好感する動きとなろう

欧州政治情勢に対する不透明感～英EU離脱交渉の行方は？～

英国のEU離脱交渉を巡る動き

2016年6月	・国民投票でEU離脱が決定
2017年3月	・EU条約第50条に基づくEU離脱を通告
6月	・英国とEUの第1回離脱交渉 ・解散・総選挙、保守党が単独過半数を失う
2018年7月	・EU離脱に関する英首相案がまとまる
11月	・英国とEUが緊急EU首脳会談で離脱案合意
12月10日	・EU離脱案の議会採決見送り ・EU司法裁判所がEU離脱を巡り、離脱方針を「一方的に撤回出来る」との正式判断を示す
2019年 3月29日	・英国がEUを離脱へ

英議会の議席数(650)



各種報道資料より岡三証券作成

出所: 英議会HP、作成: 岡三証券

★ポイント★

⇒12/10に英国はEU離脱交渉を巡る議会採決の見送りを発表

⇒合意なしの離脱を回避できるか不透明感も漂う

⇒しかし、EU司法裁判所（最高裁にあたる）は、英国が離脱案を一方的に撤回可能とする判断を示した。EU離脱を撤回すれば、相場にはポジティブな可能性も

2019年のスケジュール

《今後の主なスケジュール》

2019年 1月	・通常国会召集(1月中)
2月	・タイで民政復帰に向けた選挙(2月までに実施)
3月	・英、EU離脱期限(29日)
4月	・超大型連休(27日～5月6日)
5月	・皇太子さま即位、改元(1日) ・インド下院選挙(5月までに実施) ・欧州議会選挙(23～26日)
6月	・G20首脳会議(28-29日・大阪)
7月	・参議院選挙
9月	・ラグビーワールドカップ2019(9月20日～11月2日)
10月	・消費税増税(8%⇒10%に引き上げ)、軽減税率導入 ・天皇の即位礼正殿の儀(22日・祝日) ・ECBドラギ総裁、任期終了 ・第46回東京モーターショー2019(24日～11月4日)
11月	・オーストラリア上院下院選挙(11月までに実施)
2020年	・1月 台湾総統・議会選挙 ・7～9月 東京オリンピック・パラリンピック ・11月 米大統領選挙 ・年内 中国5中全会
2021年以降	・2025年 大阪万博

《各国の金融政策決定会合の予定》

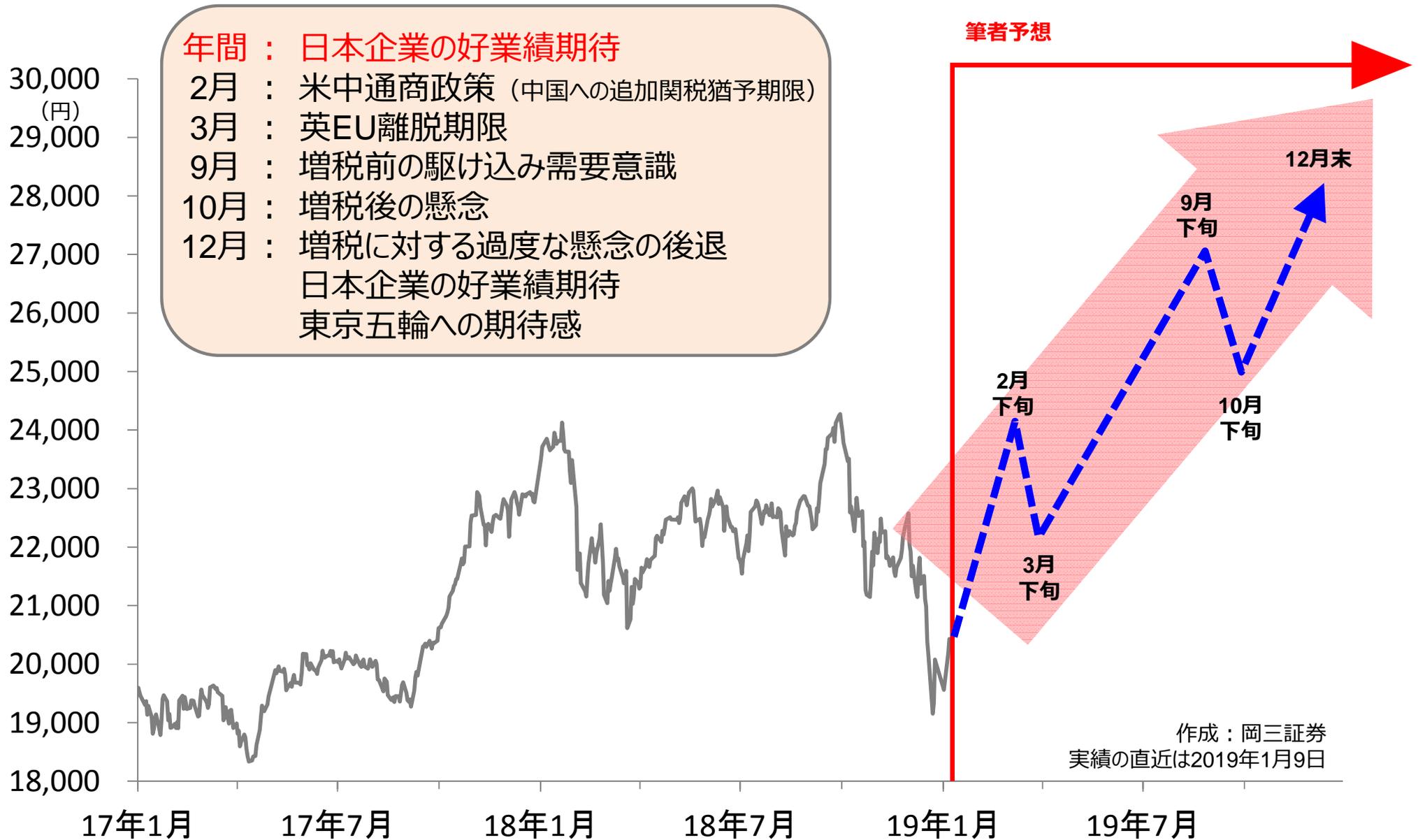
2019年	日銀決定会合	米FOMC	欧ECB
1月	22-23日(★)	29-30日	24日
2月	—	—	—
3月	14-15日	19-20日(※)	7日
4月	24-25日(★)	4月30日-5月1日	10日
5月	—	—	—
6月	19-20日	18-19日(※)	6日
7月	29-30日(★)	30-31日	25日
8月	—	—	—
9月	18-19日	17-18日(※)	12日
10月	30-31日(★)	29-30日	24日
11月	—	—	—
12月	18-19日	10-11日(※)	12日

(★)は経済物価情勢の展望レポートあり。

(※)は経済予測発表。

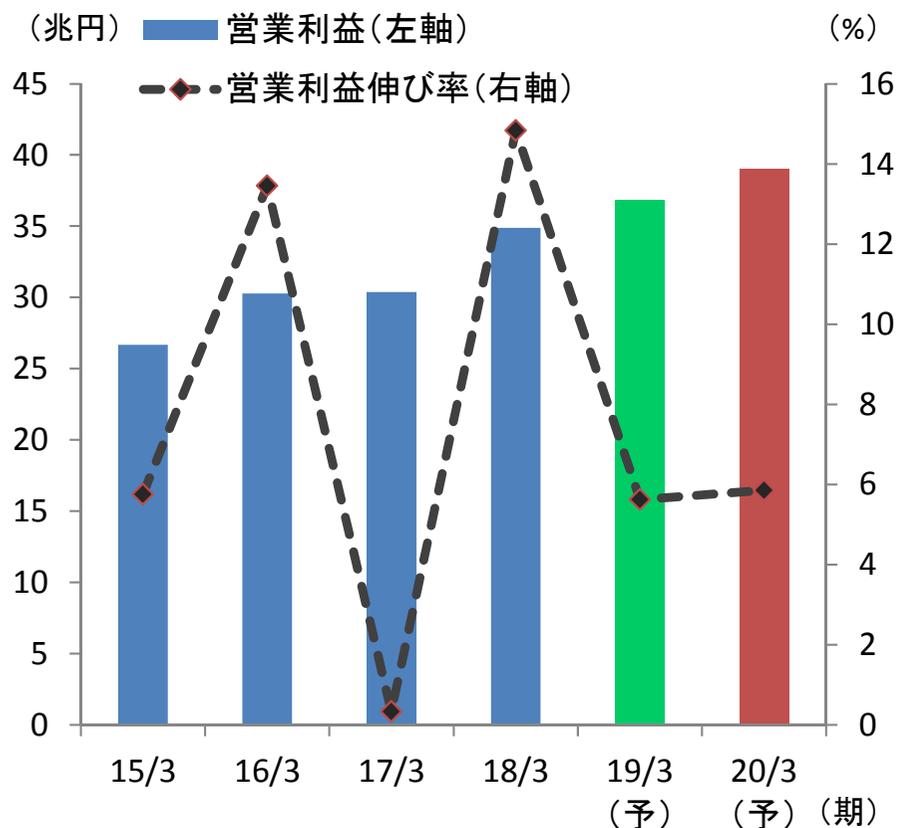
日銀、FRB、ECBホームページ、各種資料より岡三証券作成。
予定は変更になることがあります。

2019年の日経平均株価見通し



①業績：企業業績はイメージは悪いが、実は良好

3月期決算企業の営業利益と伸び率推移

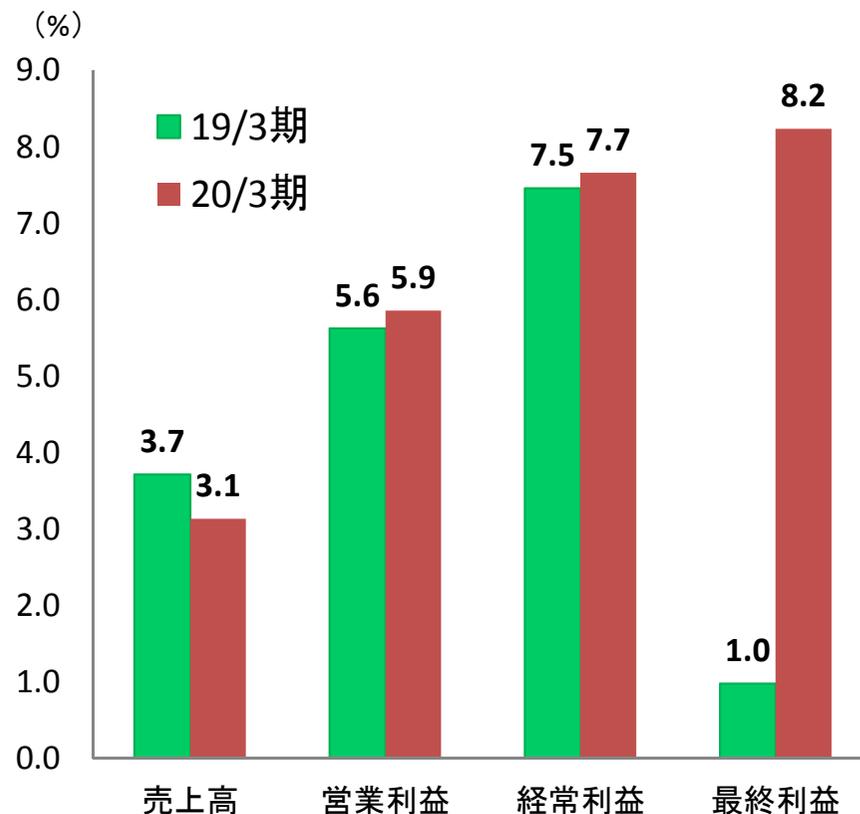


※出所：Astra、作成：岡三証券

※対象：TOPIX1000採用企業のうち、金融・卸売業を除く、連続した通期データを取得できる3月期決算企業559社

※19/3 (予)・20/3 (予) はクイック・コンセンサスで2018年12月28日時点

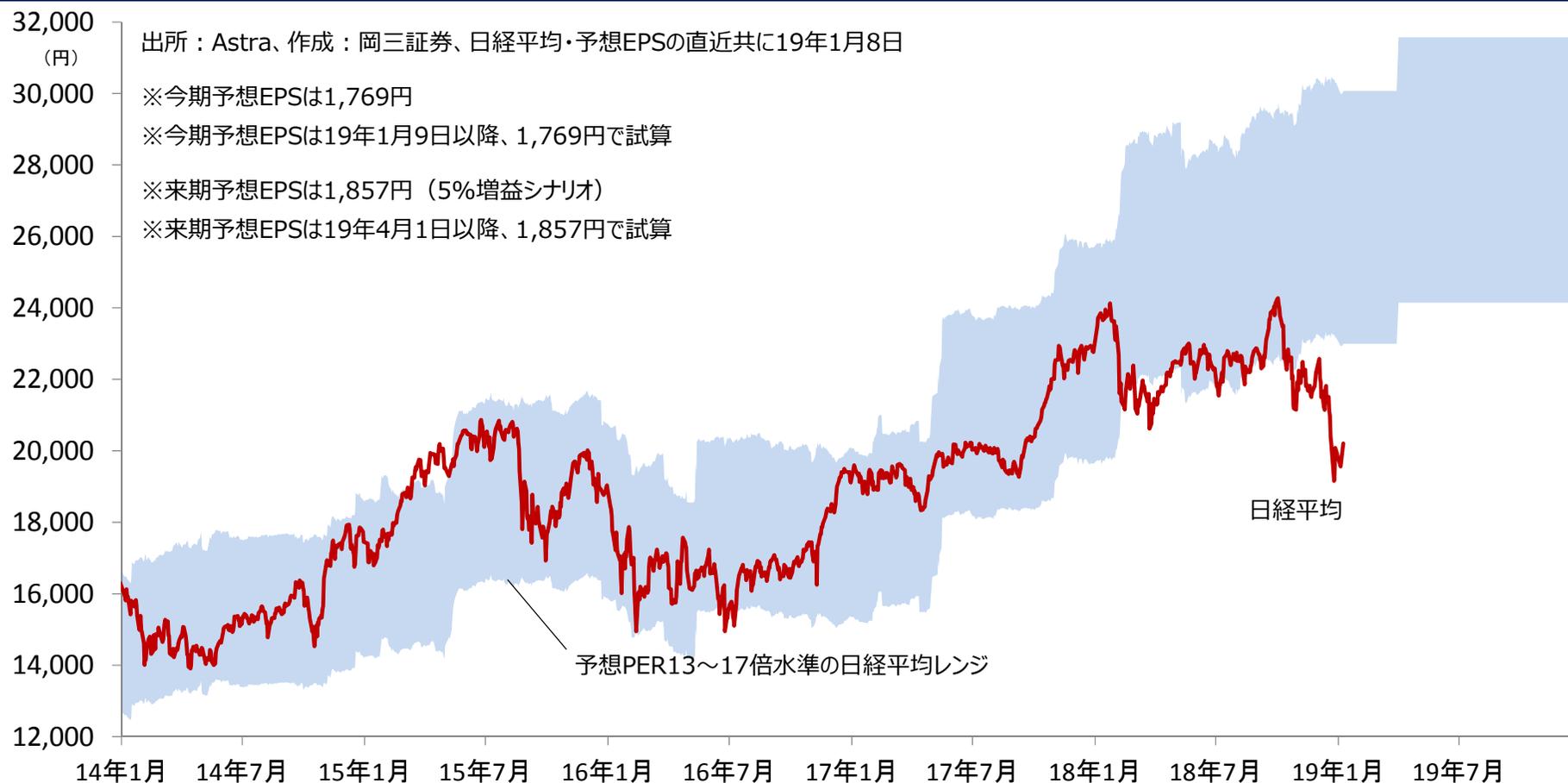
各項目の予想伸び率(前年比)



好業績への期待は根強く、過度な不安は次第に後退へ

①業績：今後の日経平均の中心レンジは**23,000円-27,000円**とみる

日経平均と業績面からみた日経平均レンジの推移

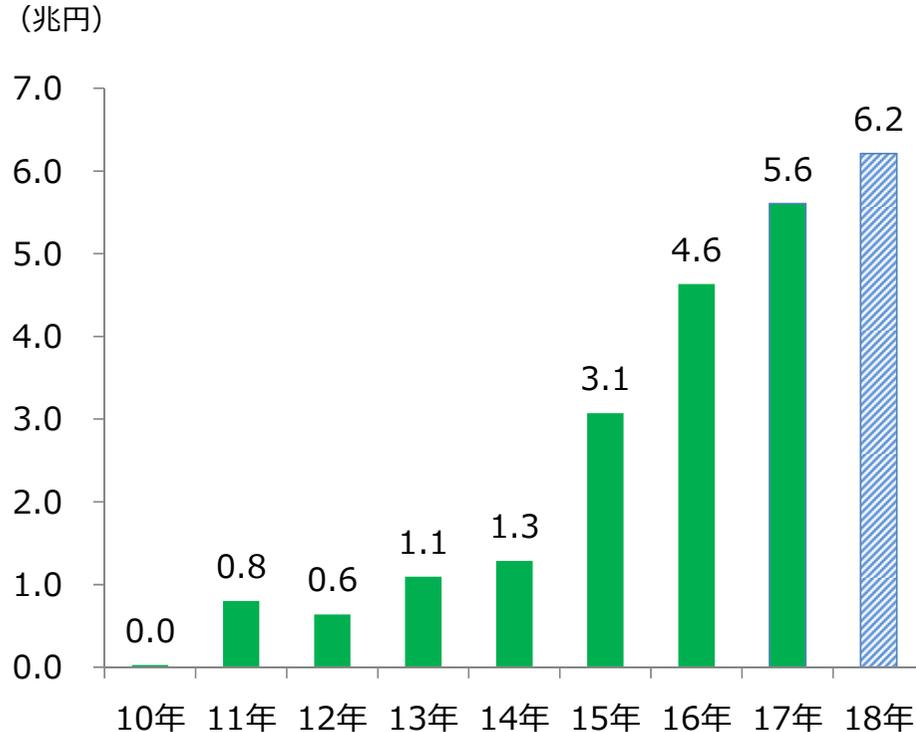


- ◎ 足元（2019/1/8時点）の日経平均の予想1株当たり利益（EPS）は1,769円
- ・ 株価収益率（PER）13倍（アベノミクスの基本的な下限）水準：**日経平均 = 1,769円 × 13倍 = 22,997円**
- ◎ 来期5%増益シナリオ：予想EPS = 1,769円 × 1.05 ≒ 1,857円
- ・ 株価収益率（PER）13倍水準：**日経平均 = 1,857円 × 13倍 = 24,141円**
- ・ 株価収益率（PER）15倍水準：**日経平均 = 1,857円 × 15倍 = 27,855円**

②需給：下値は日銀が支える構図

日銀は大規模にETFを購入し続けている

日銀のETF年間購入額の推移

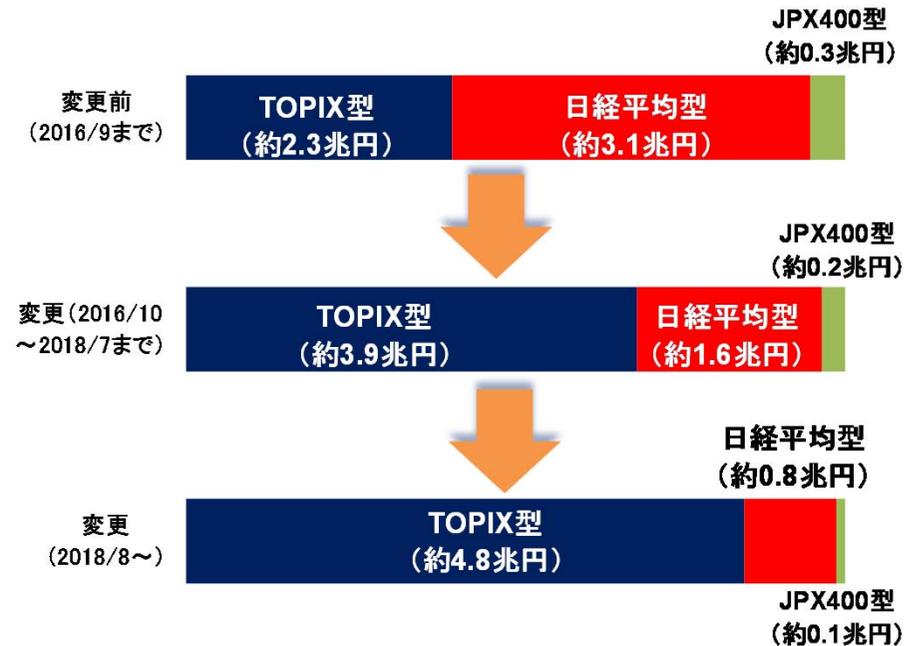


出所：日本銀行。設備投資および人材投資に積極的に取り組んでいる企業を支援するためのETFを除く。

作成：岡三証券、直近は2018年12月28日

日銀はETF買い入れ配分を見直し

買い入れ配分の変遷

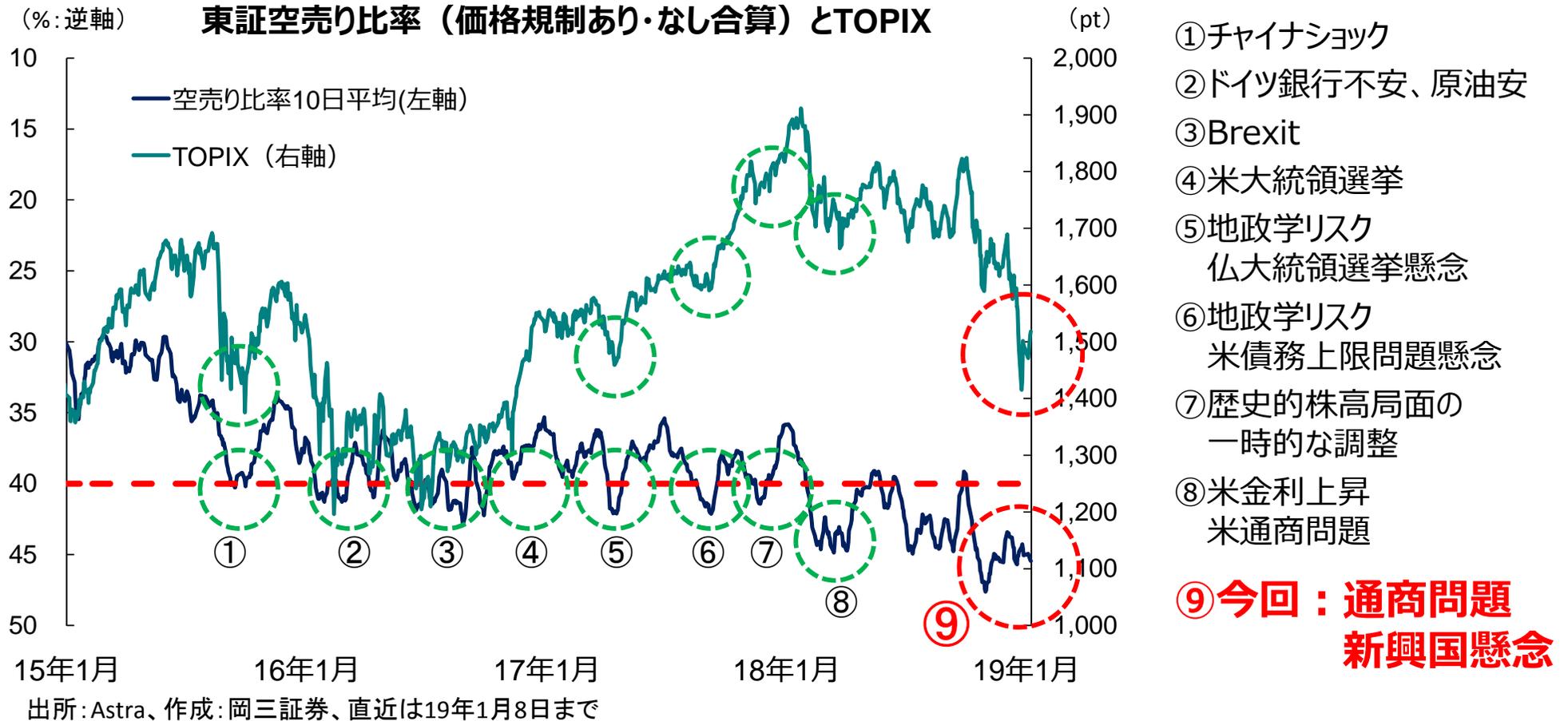


※日銀の資料をもとに岡三証券作成
 ※買い入れ比率は発表されていないため、各ETFの買入れ総額は推計

- ・日銀によるETF買いが相場の下支えに
- ・TOPIX（東証株価指数）連動型の購入割合増加で、幅広い銘柄への下支え効果

②需給：空売り比率では株高を示唆

空売り比率が40%近辺で高止まり



過去の①～⑧の株価急騰局面のように、空売り比率（10日平均）が40%を超えると、その後は大規模なショートカバー（売り方の買戻し）が発生

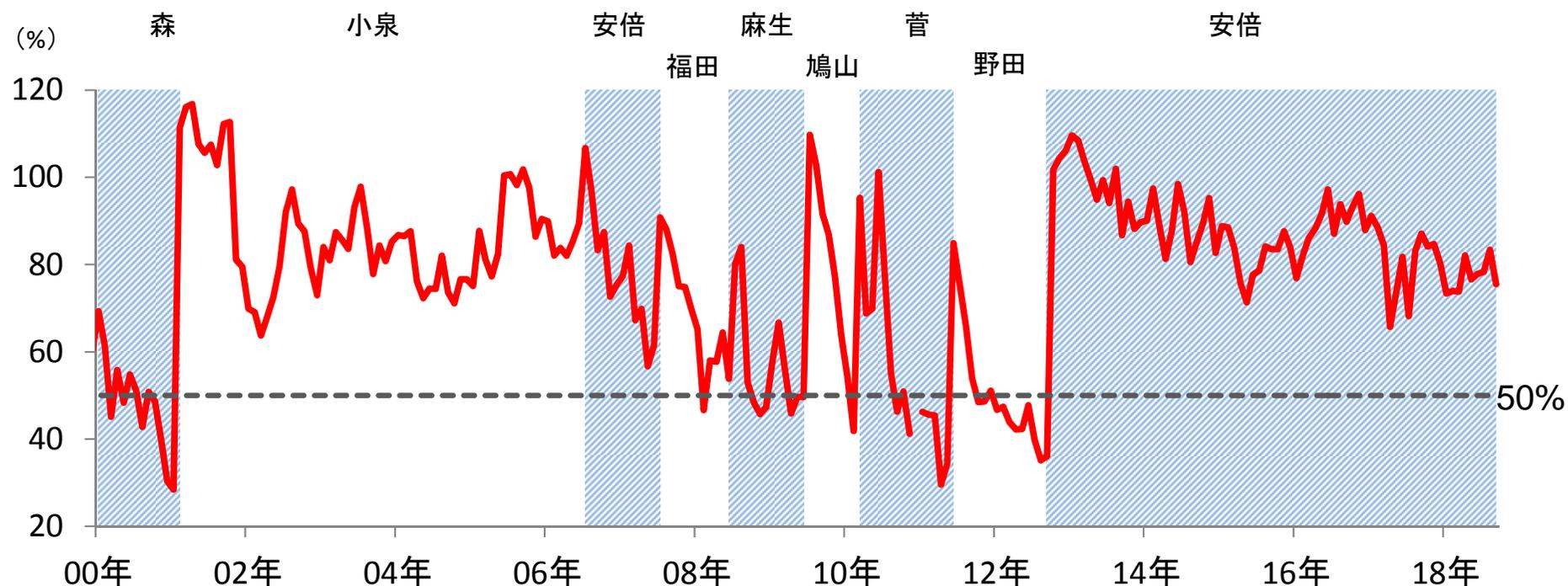
③政治：国内の政治動向

「青木の法則」では政治の安定を示唆

青木の法則：かつて参議院のドンと呼ばれた青木幹雄元官房長官が唱えた法則

内閣支持率と政党支持率の合計が50%を割り込むとそのときの政権が倒れる傾向があるというもの

歴代の内閣と内閣支持率+政党支持率の推移



出所：各種媒体、作成：岡三証券、直近は18年12月分

内閣支持率+政党支持率は高水準（76%）であり、政治の安定は続こう

テーマ株紹介

- ①世界の人口動態の変化がビジネスチャンス
- ②米インフラ関連株に注目
- ③2019年はイベント目白押し
- ④ビッグデータ、AI関連銘柄に熱視線
- ⑤キャッシュレス・電子決済が加速する世の中に

テーマ株紹介～①世界の人口動態の変化がビジネスチャンス～

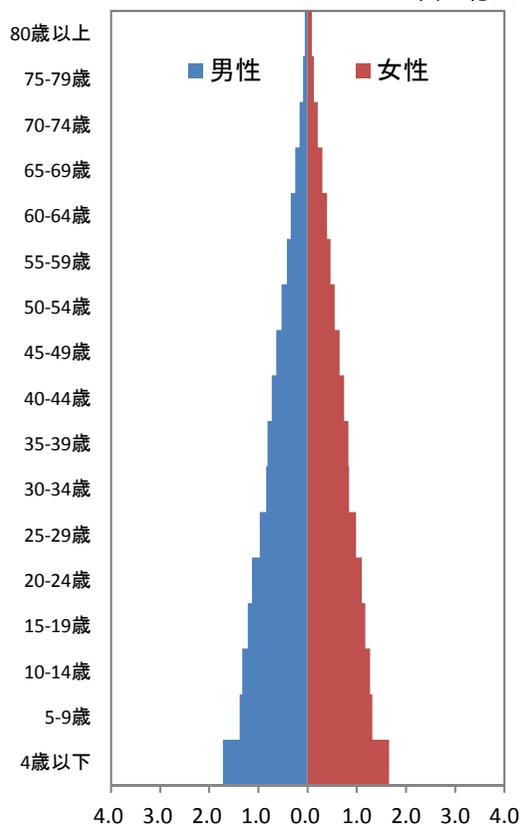
荒波相場に耐える戦略とは？

⇒世界の不変的な流れに着目。なかでも世界の人口動態に注目

世界の人口構成は大きく変化

世界の人口ピラミッド(1950年)

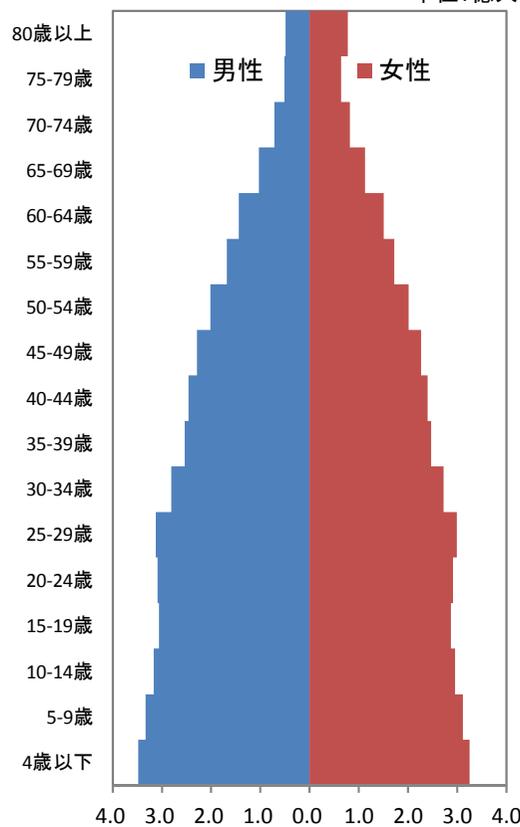
単位:億人



※出所: World Population Prospects、作成: 岡三証券

世界の人口ピラミッド(2015年)

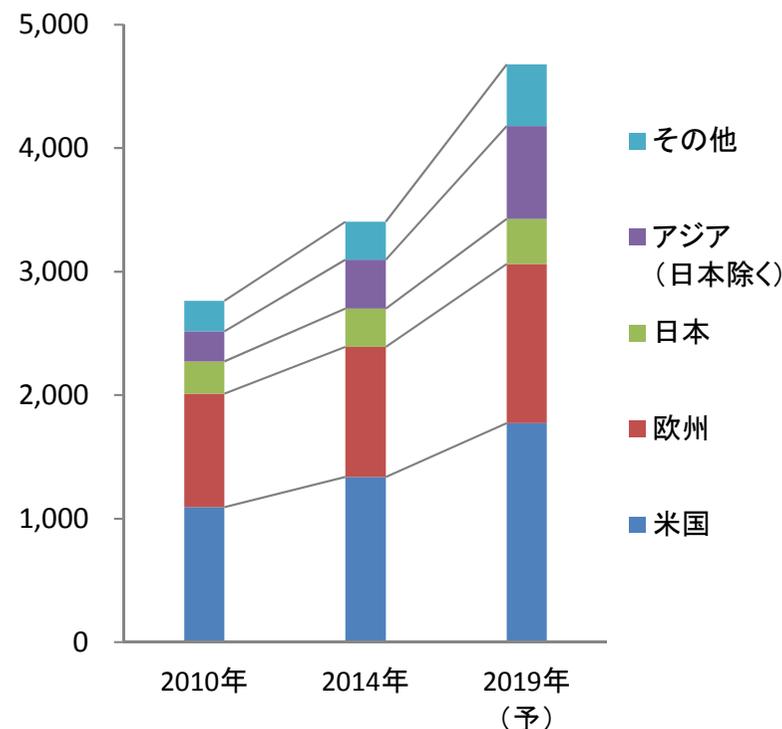
単位:億人



世界共通のキーワードは「高齢化」

世界の医療機器市場規模推移

(億ドル)

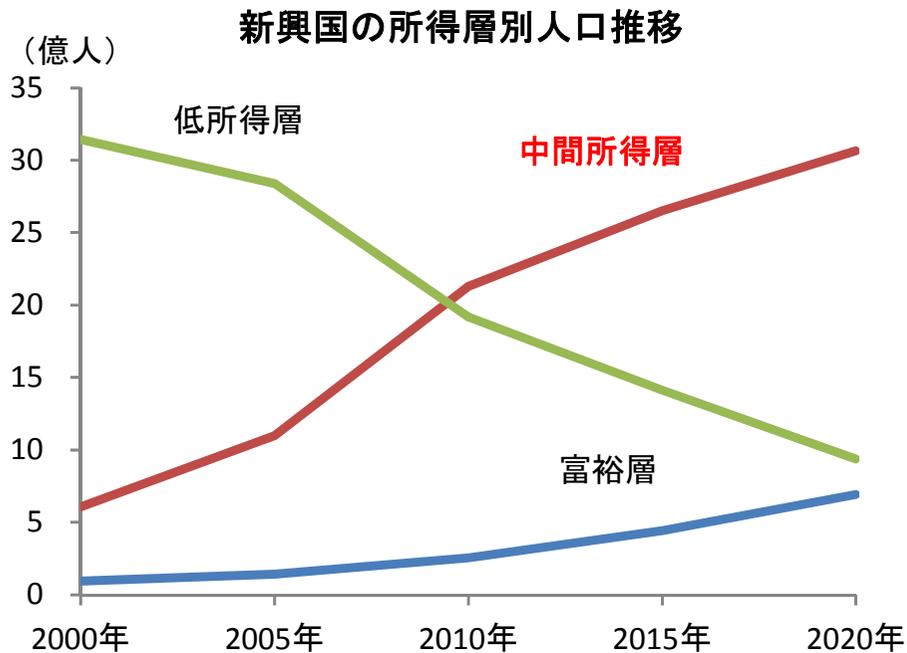


※出所: 経済産業省「経済産業省における医療機器産業政策について」
※作成: 岡三証券

テーマ株紹介～①世界の人口動態の変化がビジネスチャンス～

※出所: Euromonitor International 2011、作成: 岡三証券
2015年、2020年はEuromonitor推計

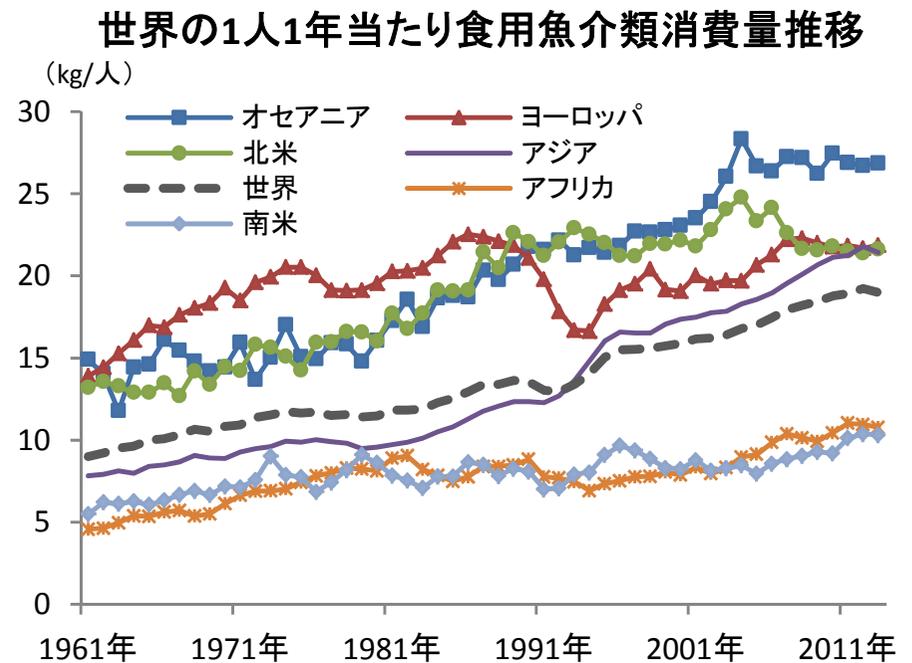
新興国では中間所得層が増えている



中間所得層の行動に注目！
①コーラ、②歯の治療・予防

※出所: 水産庁「平成29年度 水産白書」、作成: 岡三証券
※廃棄される部分も含んだ食用魚介類ベース

世界では魚介消費量が増えている



高い養殖技術を持つ企業に注目！

テーマ株紹介～①世界の人口動態の変化がビジネスチャンス～

現状、世界の株式市場は、金融政策の正常化による影響や貿易摩擦の悪影響などに身構えている状態。世界的な構造転換を先取りする企業というのは、**短期的な相場変動の荒波に対抗し、長期的な株価上昇が期待できるだろう**

《世界の人口動態に着目した主な関連銘柄》

銘柄	東証業種名	時価総額 (億円)	概要
1332 日本水産	水産・農林業	1,921	国産完全養殖本マグロ「喜鮪®金ラベル」の出荷開始
1333 マルハニチロ	水産・農林業	1,933	国内水産最大手。クロマグロなどの養殖技術を持つ
2201 森永製菓	食料品	2,555	菓子大手。「inゼリー」などの健康部門も伸長している
2267 ヤクルト	食料品	12,674	健康志向が高まっている中国で人気
2801 キッコーマン	食料品	11,342	海外に強み。今後は南米、アフリカ、インドの本格進出を狙う
3101 東洋紡	繊維製品	1,307	神経再生誘導材、骨再生誘導材などを手掛ける
4452 花王	化学	38,671	家庭用品国内最大手。化粧品や生理用品などを手掛ける
4543 テルモ	精密機器	22,691	カテーテルや人工心肺装置など世界高シェア製品を多数保有
4912 ライオン	化学	6,754	日用品大手。歯磨き市場ではシェア30%前後
6498 キッツ	機械	854	世界有数のバルブメーカー。陸上養殖事業を展開
6849 日本光電	電気機器	3,035	脳波計、心電計などの総合医用電子機器メーカー
JQ7716 ナカニシ	精密機器	1,676	歯科治療用のハンドピースのシェアは世界トップクラス
7747 朝日インテック	精密機器	5,654	治療用のガイドワイヤーなどカテーテル製品を手掛ける
8113 ユニ・チャーム	化学	21,499	紙おむつ、生理用品で国内首位級。新興国にも強み

※出所:Astra、各種資料、作成:岡三証券、直近は2019年1月4日

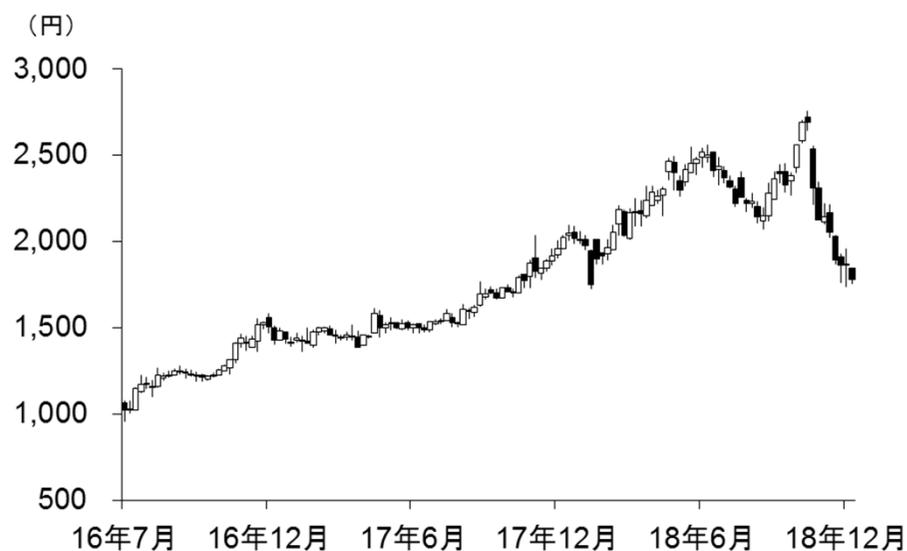
日本水産(1332)

水産業界の老舗で冷凍食品や医薬品を展開するほか、海外で養殖事業も手掛ける。食品事業は米飯系の冷凍食品が国内で好調なほか、コンビニ向けチルド食品も伸びる。足元では、当社が大量生産体制を持つEPA（イワシなどの青魚に含まれる必須脂肪酸）に期待が集まる。



ナカニシ(ジャスタック7716)

歯科治療用のハンドピースや、産業向けのモーター・スピンドルを手がけ、自社開発による技術力の高さに定評。歯科で使われるハンドピースのシェアは世界トップクラス。世界135か国以上の国々に販売実績を持ち、売上の約8割は海外向け。歯科製品関連は欧州や北米のほか、中国などの新興国でも伸びている。



※岡三証券作成：全て週足ベース、2019年1月4日時点

テーマ株紹介～②米インフラ関連株に注目～

★トランプ大統領の公約のひとつは「大規模なインフラ投資」★

米国ではインフラ設備の老朽化が進行しており、幅広い分野で投資が必要になろう。米国土木学会は2025年までに必要となるインフラ投資額について、合計で約4.6兆ドルと試算。インフラ関連銘柄は建設機械株をはじめ、セメントや塩ビなどの素材株など幅広い。米国での売上高比率が高い企業を中心に、業績面に対する押し上げ期待が強まろう。

米中間選挙では「ねじれ議会」誕生となったが、トランプ大統領は大規模なインフラ投資を掲げているほか、民主党もインフラ投資に前向きと見られており、関連銘柄への期待が高まろう。

《主なインフラ関連銘柄》

建設機械	神戸鋼(5406)、オカタアイオン(6294)、 コマツ(6301)、住友重(6302)、日立建(6305)、 クボタ(6326)、加藤製(6390)、タダノ(6395)、 キトー(6409)、竹内製作(6432)
セメント	住阪セメント(5232)、太平洋セメ(5233)、 三菱マ(5711)
塩ビ	東ソー(4042)、トクヤマ(4043)、信越化(4063)
非鉄金属	三井金(5706)、東邦鉛(5707)、住友鋳(5713)、 DOWA(5714)
鉄鋼	新日鉄住(5401)、JFEHD(5411)、東製鉄(5423)
電線・ケーブル	古河電(5801)、住友電(5802)、フジクラ(5803)
その他	浜ゴム(5101)、ブリヂストン(5108)、 住友ゴム(5110)、ヤマシンフィルタ(6240)、 トプコン(7732)、伊藤忠(8001)、住友商(8053)、 三菱商(8058)、カナモト(9678)、西尾レント(9699)

米国のインフラ必要投資額の推計 (2025年までの累計)

	必要投資額 (十億ドル)	財源 (十億ドル)	不足額 (十億ドル)
陸上交通	2,042	941	1,101
電力	934	757	177
学校	870	490	380
公園など	114.4	12.1	102.3
空港	157	115	42
その他	472.6	210.9	261.7
合計	4,590	2,526	2,064

出所：米国土木学会、作成：岡三証券

信越化学工業(4063)

決算発表で19/3期予想営業利益を3,900億円に上方修正。塩ビ・化成
品事業は、米国のシテック社において、塩化ビニル、加イーダともに高水準の
出荷が継続。半導体事業も堅調な半導体デバイス需要に支えられた。



竹内製作所(6432)

ミニショベルや油圧ショベルなど、小型の建機が主力。欧米での販売が好調。
3Q以降の想定為替レートは1ドル=109円、11-12=127円であり、輸出比率が
9割程度と高いため、円安基調継続は業績の追い風となろう。



※岡三証券作成：全て週足ベース、2019年1月4日時点

テーマ株紹介～③2019年はイベント目白押し～

★2019年はイベントが目白押し★

2019年は改元によるGWの10連休やラグビーワールドカップなど数多くのイベント開催が予定されている。そのようななかで、関連銘柄として意識されるのは、『警備需要』『訪日需要・旅行需要』に対応した銘柄であろう。

【警備需要】

直近3年間、警備員数は伸び続けている。また今後は人件費高騰や需要拡大による人手不足が課題となってくるとみられ“警備の無人化”が可能となる『機械警備』の導入拡大が期待できると考えられる。

【訪日需要・旅行需要】

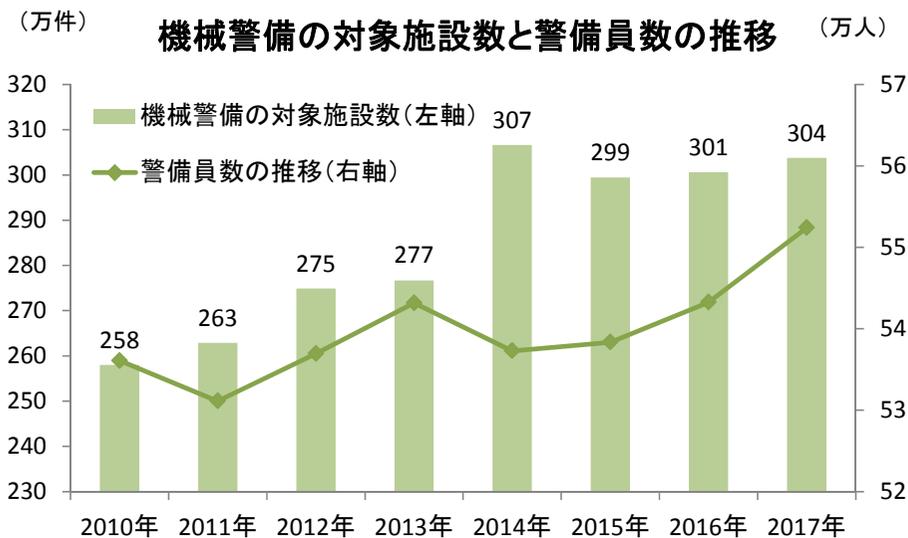
訪日外国人は2018年に3,000万人を突破した。
2020年には年間4,000万人が予想されている。

《2019年の主な国内イベント》

2月	天皇陛下御在位30年記念式典(24日)
3月	東京マラソン2019(3日)
4月	天皇陛下退位(30日)、超大型連休(27日～5月6日)
5月	皇太子さまが即位「剣璽等承継の儀」、 続いて「即位後朝見の儀」、新元号に(1日)
6月	G20首脳会議(28～29日、大阪)
9月	・東京ゲームショウ(12～15日) ・ラグビーワールドカップ(20日～11月2日)
10月	天皇の即位礼正殿の儀(22日)
11月	・大嘗祭の中心的儀式「大嘗宮の儀」(14～15日) ・新国立競技場完成予定(月末)
年内	フランス・ローマ法王が来日、広島と長崎を 訪問する可能性

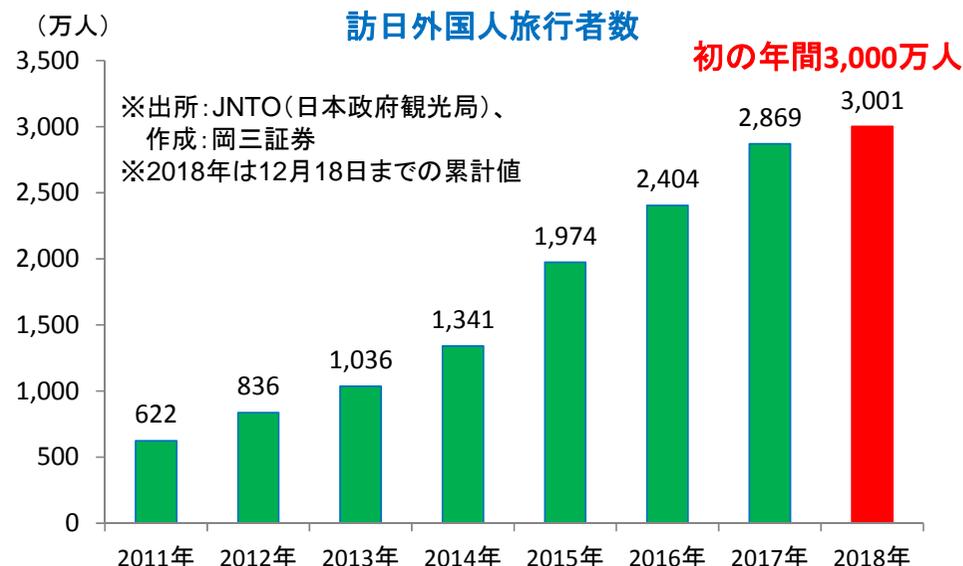
※各種資料より岡三証券作成、予定は変更となる場合があります

《イベントを控え、警備需要は拡大へ》



※出所:警察庁「警備業の概況」、作成:岡三証券

《訪日外国人は3,000万人を突破》



※出所:JNTO(日本政府観光局)、
作成:岡三証券
※2018年は12月18日までの累計値

《主な関連銘柄》

レジャー、交通、不動産	OLC(4661)、リゾートトラスト(4681)、サンリオ(8136)、丸井G(8252)、三井不(8801)、菱地所(8802)、住友不(8830)、相鉄HD(9003)、京急(9006)、富士急(9010)、JR東日本(9020)、JR西日本(9021)、JR東海(9022)、阪急阪神(9042)、JR九州(9142)、エイチ・アイエス(9603)、共立メンテ(9616)
警備会社	ALSOK(2331)、RSC(JQ4664)、東洋テック(9686)、セコム(9735)、CSP(9740)
警備機材	あいHD(3076)、コニカミノルタ(4902)、高見サイ(JQ6424)、NEC(6701)、池上通(6771)、オプテックスG(6914)、キヤノン(7751)
映像監視・監視システム	NESIC(1973)、オプティム(3694)、NTTデータ(9613)

※JQはジャスダック、オプティムは貸株注意喚起銘柄(1/10現在)

オリエンタルランド(4661)

テーマパーク界のバリエーション。東京ディズニーリゾートの35周年記念イベントを3月まで実施。地方からの来園者数が増え、全体の入園者数は3,100万人と3%増加の計画。園内で使う初の公式アプリのリリースを開始しており、アプリ経由の買い物も可能にし、顧客満足度維持を狙う。



CSP(9740)

JR東日本が筆頭株主の警備保障会社。警備員が施設に常駐する常駐警備が主力。2019年はG20大阪サミット、ラグビーワールドカップ、即位の礼などのイベントが多数開催されることから警備需要の拡大が見込まれる。山手線全車両への防犯カメラ設置方針を受け、映像監視需要も取り込む可能性も。



テーマ株紹介～④ビッグデータ、AI関連銘柄に熱視線～

※グラフ、表は各種媒体より岡三証券作成

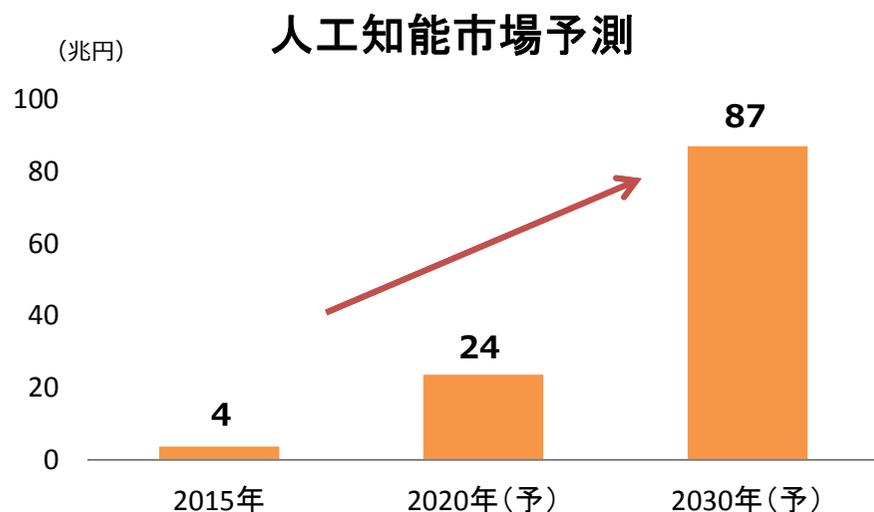
★政府がAI判断基準の7原則を発表予定

世界では、政府主導でAI（人工知能）戦略が本格化している。AIの利活用によって、人手不足や少子高齢化社会、新たな技術開発などへの貢献が期待される。将来的にAIが社会に浸透すると見込まれるなか、AI研究の意義は大きい。

そのようななか、政府の「人間中心のAI社会原則検討会議」から、AI（人工知能）に関する7原則の草案が公表された。**①AIは人間の基本的な人権を侵さない、②AI教育の充実、③個人情報への慎重な管理、④AIのセキュリティ確保、⑤構成な競争環境の維持、⑥企業に決定過程の説明責任、⑦国境を超えたデータ利用の環境整備**となる。

日本はAIの研究で各国に後塵を拝している。例えば、AI研究開発における論文数のほか、AI人材を巡っても、米中等から大きく遅れを取っている。しかし、時代は待たないで、このままでは日本は世界から取り残される状況すらも危惧される。本原則を契機として、日本でのAI普及・活用が進む可能性があり、関連銘柄の動向に注目だ。

《世界の人工知能市場は2030年に87兆円へ》



《各国の人工知能戦略》

米国	○米国人工知能研究開発(2016年10月) ○ホワイトハウス主催AIサミット(2018年5月) ⇒米国がAIで主導的立場を取るための政策を議論
英国	○官民投資総額約10億ポンド規模のAI戦略(2018年4月)
ドイツ	○連邦政府基本方針(2018年7月) ⇒研究、人材、労働、倫理等、13項目からなるAI戦略を2018年12月に策定予定
フランス	○2022年までに総額15億ユーロを投資するAI戦略(2018年3月)
中国	○新世代人工知能発展計画(2017年7月) ⇒2030年までに理論、技術、応用全般で世界のトップを目指す ⇒AIの中心的産業規模を1兆元(約16.8兆円)、関連産業規模を10兆元(168兆円)に

テーマ株紹介～④ビッグデータ、AI関連銘柄に熱視線～

★データがお金を生む時代に★

2017年5月30日

改正個人情報保護法の全面施行

ポイント) 企業が取得したビッグデータは、個人を特定できないように加工すれば、**本人の同意無しで自由に利用できる**。優良なビッグデータ（顧客情報や個人の好みや行動）を出来るだけ多く保有することが重要になる。

ビッグデータ種類	活用事例
・クレジットカード ・POSデータ	・売れ筋商品の開発 ・適切な在庫管理
・健康診断結果 ・治療歴 ・薬の処方歴	・運動や食生活の改善を促す ・がんなど重い病気の人でも加入できる 保険の仕組みや新商品の開発など
・自動車の走行データ	・自動運転技術 ・ニーズに即した自動車保険開発
・駅構内を行き交う人々の年齢、性別、通行ルートなど	・駅のテナント開発や運行ダイヤの見直し等を助言するサービス

リクルートHDが提供するサービスの一例

さまざまな生活・人生のイベントにリクルートHDが関わり、個人情報を取得

そのほか、SUUMOカーセンサーなど

ゼクシィ Baby



ゼクシィ

スタディサプリ



じゃらん

タウンワーク、Indeed、リクナビ



ホットハッパ-

※撮影、作成：岡三証券

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、十分にお読みください

《主なビッグデータ、AI関連銘柄》

ビッグデータ	NSSOL(2327)、オプトHD(2389)、MonotaRO(3064)、ZOZO(3092)、テクノスJPN(3666)、ホットリンク(M3680)、リアルワールド(M3691)、コムチュア(3844)、データSEC(M3905)、アイビーシー(3920)、D S(3925)、ユーザベース(M3966)、TDCソフト(4687)、ヤフー(4689)、ソフトバンテック(4726)、日本ラッド(JQ4736)、フリークアウト(M6094)、リクルートHD(6098)、日立(6501)、NEC(6701)、トヨタ(7203)、KDDI(9433)、ゼンリン(9474)
AI分野	エイジア(2352)、DMP(M3652)、モルフォ(M3653)、ブレインP(3655)、AMI(M3773)、プロバンタワ(JQ3776)、ALBERT(M3906)、ロゼッタ(M6182)、エスユーエス(M6554)、アドバンスク(8798)

※MIはマザーズ、JQはジャスダック、コムチュアは新株予約権第三者割当増資銘柄、モルフォ、ブレインPは貸株注意喚起銘柄(1/10現在)

リクルートHD(6098)

人材・販促サービス大手。「タウンワーク」「じゃらん」「SUUMO」「セクシティ」「ホットペッパー」などを展開していることによって、顧客属性や嗜好など、潜在的に優良なビッグデータを数多く保有している。15年11月には米拠点のトップに元GoogleでAIの世界的権威のハーベイ氏を起用し、AI研究に注力する。



ゼンリン(9474)

自動運転に欠かせない「ダイミックスアップ」で高精度空間データ情報の開発を手掛ける。グローバルで地図・位置情報サービスを展開する蘭TomTom社と、日本における高度なトラフィックサービスを共同開発することで合意。カーナビ機能の充実やコネクテッドカー、自動運転など先端技術への活用などを旨とする。



テーマ株紹介～⑤キャッシュレス・電子決済が加速する世の中に～

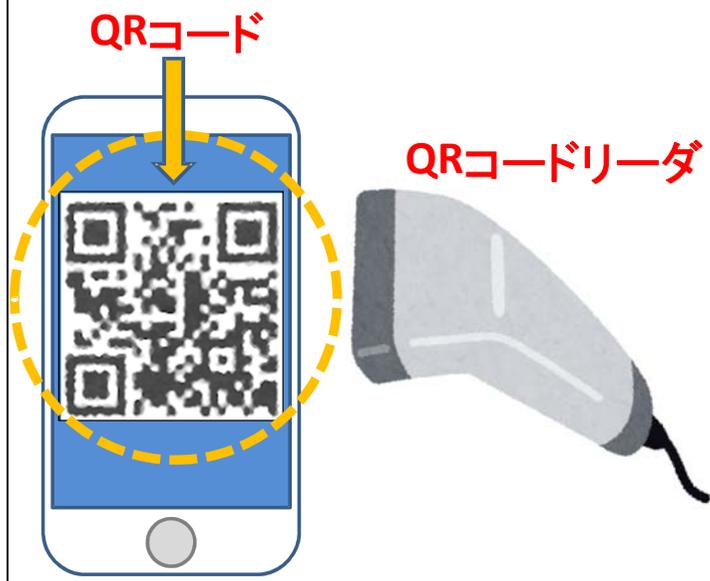
★世界で加速するキャッシュレス社会

クレジットカードや電子マネー、スマートフォンのQRコード決済など商品代金支払時における“**キャッシュレス化**”の流れが世界で加速している。現金主義が根強い日本でもキャッシュレス化に向けて大きなうねりが生じる可能性がある。契機となるのは、2019年10月の消費増税だ。政府は増税後の景気冷え込みを防ぐために、対策の一つとして**キャッシュレス決済時のポイント還元**を想定している。当初は中小小売店での商品購入時に、キャッシュレス決済を使った消費者に対して購入額の**2%分**をポイントで還元する方針が伝わっていた。しかし、11月には安倍首相が**2020年6月の9か月間に限定し、還元率を5%**とする考えを示した。政府がポイント還元に踏み込むことは大きい。更に、当初の想定よりも還元率が引き上がることによって、世の中の会計手法が変わる可能性があるだろう。

各企業は既に動き出し、例えば**国内3メガバンクはスマホ決済での連携で合意**している。店頭での支払い時に「QRコード」を読み取ると個人の銀行口座から自動的に代金が引き落とされる仕組みで、19年度の実用化を目指すもよう。**NTTドコモも4月からQRコード決済に参入**した。

《QRコード決済イメージ》

会計の際に、スマートフォンに表示されたQRコードを読み取り機(QRコードリーダー)に当てると会計完了



《主な関連銘柄》

内容	主な関連銘柄
決済サービス	ウェルネット(2428)、アドウェイズ(M2489)、ビリングシス(M3623)、電算システム(3630)、フライトHD(3753)、インテリW(4847)、日ユニシス(8056)、イオンFS(8570)、オリコ(8585)
電子マネー	ローソン(2651)、7&I-HD(3382)、楽天(4755)、イオン(8267)、JR東日本(9020)、JR西日本(9021)、JR東海(9022)、西鉄(9031)、名鉄(9048)、JR九州(9142)、KDDI(9433)、NTTドコモ(9437)
QRコード決済関連	ビリングシス(M3623)、メディアシーク(M4824)、メタップス(M6172)、IDEC(6652)
その他	トレンド(4704)、大塚商会(4768)、富士電機(6504)

※Mはマザーズ

インテリジェントウェイブ(4847)

ソフトウェア開発企業。カード決済システムでは圧倒的な国内シェア。いまやカード決済に必要不可欠なシステムである「NET+1」は、ICカードやネット、スマホでのカード決済にも対応。国内大手クレジット会社において圧倒的なシェアを誇るほか全国のセブンイレブン、イトーヨーカドー、駅、空港に設置されている21,000台に及ぶATMなどにも採用されている。



日本ユニシス(8056)

ビジネスソリューションを提供するITサービス企業。訪日外国人向けに、ヤマダ電機やドン・キホーテ、成田空港でのアリペイの決済サービスを提供しているほか、17年1月から全国のローソン約13,000店舗でのサービスを開始している。また、スマートフォンアプリ決済サービスの「楽天ペイ」の利用を可能にするプラットフォームの提供を開始した。訪日観光客の需要をトータルでカバーするプラットフォームも拡大している。

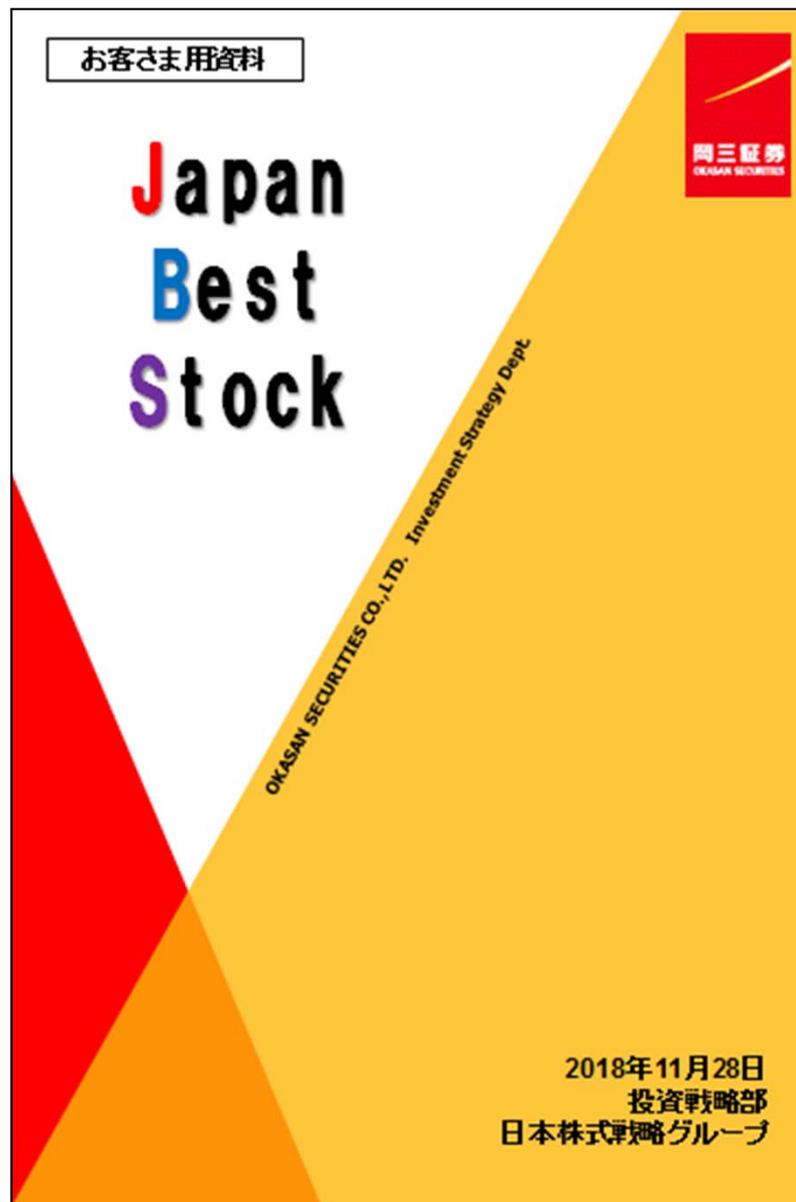


※岡三証券作成：全て週足ベース、2019年1月4日時点

Japan Best Stockのご紹介

岡三WEBセミナー公開中

Japan Best Stockのご紹介



Japan Best Stockのご紹介

Japan Stock(日本株) × Best Stock(長期保有で溜め込みに適した銘柄)

=Japan Best Stock !!!

エス・エム・エス (2175)	エムスリー (2413)	信越化学工業 (4063)	テルモ (4543)	オリエンタルランド [®] (4661)
パーク24 (4666)	トレンドマイクロ (4704)	コーセー (4922)	リクルートHD (6098)	ダイキン工業 (6367)
日立製作所 (6501)	富士電機 (6504)	日本電産 (6594)	ソニー (6758)	追加 村田製作所 (6981)
HOYA (7741)	朝日インテック (7747)	ユニ・チャーム (8113)	追加 NTTデータ (9613)	追加 セコム (9735)
ファーストリテイリング (9983)	<p>※追加銘柄: 村田製作所、NTTデータ、セコム 除外銘柄: シスメックス、オプテックス、東京エレクトロン ※背景の色: 赤色=「JBS七選」採用銘柄、青色=「JBS」採用銘柄。 ※信越化学工業、リクルートホールディングス、ダイキン工業、日立製作所、日本電産、ソニー、ファーストリテイリングは「JBS七選」採用のため、別途資料をご参照ください。</p>			

Japan Best Stockのご紹介(七選)

Japan Best Stock 七選

「Japan Best Stock」の中でもとくに今後の業績拡大、成長が期待される優良銘柄。長期投資の観点では、短期的な株価の上昇・下落に一喜一憂することなく、「Japan Best Stock 七選」の長期保有が“急がば回れ”につながると考えており、資産形成の一助としてお役立ていただきたい。



岡三WEBセミナー公開中

岡三証券のホームページ(<http://www.okasan.co.jp>)では、エコノミスト、ストラテジストによるWEBセミナーを、週1回のペースで更新しています。ぜひ、ご利用ください。

岡三 Web セミナー

岡三証券室町本店「室町スタジオ」より、「岡三 Web セミナー」をお届けします。セミナー資料に関しましては動画下のリンクよりダウンロードいただけます。

ローソク足の基礎 (2) **米国株式市場の相場展望と参考銘柄**

▶ 2018年7月10日 ローソク足の基礎 (2) [415KB]

▶ 2018年7月2日 米国株式市場の相場展望と参考銘柄[429KB]

※ 日経平均株価 (© 日本経済新聞社) など指数に関する権利は指数算出元に帰属します。

過去に公開された岡三 Web セミナーの動画は、下記の Web 動画セミナー一覧からご覧いただけます。

▶ [Web 動画セミナー一覧](#)

岡三証券ホームページトップ



下のバナーをクリック



または

“マーケット解説動画”の下の
「岡三Webセミナー」をクリック



重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<http://www.okasan.co.jp>)をご参照ください。

地域別の開示事項

日本:

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,240円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,240円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいたしません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,480円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.242%(税込み)(手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.242%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.35%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品であります。発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.08%(税込み)(手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
 - お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.78%(税込み))
 - 保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.2312%(税込み))
 - 換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
 - その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.242%(税込み)(手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

香港:

本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

米国:

本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみ配信されたものです。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートで言及されている銘柄の売買注文は、アーバック・グレイソン社を通して執行いたします。

なお、本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。

さらに、本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有していません。また、当該アナリストは、アーバック・グレイソン社または他の業者の関係者ではありません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

その他の地域:

本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。

本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。

地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2017年7月改定)